

CEOに聞く (36)

株式会社 放送衛星システム
代表取締役社長



永井 研二氏



永井社長 略歴

昭和 48 年 4 月	日本放送協会入局
平成 8 年 6 月	名古屋放送局企画総務部長
平成 10 年 6 月	技術局計画部専任部長
平成 12 年 6 月	技術局送信技術センター長
平成 15 年 6 月	技術局計画部長
平成 17 年 4 月	技術局長
平成 18 年 6 月	退職
同	(株) 放送衛星システム代表取締役社長

NHK 技術局長から、このたび (株) 放送衛星システムの社長に就任された永井研二氏を渋谷の本社にお訪ねし、衛星放送の今後の展開について力強い抱負をお伺いしました。

(インタビュー担当：本誌編集副委員長 植田剛夫)

— 本日はお忙しいところを有難うございました。長年にわたるNHKでのお仕事から、民間会社であるB-SATの社長に転進されたわけですが、どのような抱負をお持ちか最初にお聞かせ下さい。

永井社長：最近、いろいろな場で業界以外のかたがたとお話しする機会が増えてきました。その中で、「衛星放送が面白い。」「家では衛星放送を見ていますよ。」というお話を多く承ります。衛星放送は、近年急速に普及が伸びているデジタル対応の薄型テレビ、DVDレコーダなどの後押しにともなって、すでに2000万世帯に近い方々に楽しんでもいただいています。このようなことから衛星放送は、基幹放送である地上放送に次ぐ、準基幹放送との位置づけになるほどに成長してきました。



インタビュー中の永井社長

B-SAT社は、この衛星放送を担う放送衛星とアップリンク設備のインフラを一手に扱う唯一の事業者です。NHKと民放事業者の皆さんに対する責任の重さを再度、噛みしめているところです。

具体的には、現在、5つの放送衛星により、BSアナログ放送事業者及びBSデジタル委託放送事業者の皆さんに、安定で継続的な衛星放送を提供しています。BSデジタル委託放送事業者の皆さんにはアップリンク設備とその運用も提供しています。加えて、アナログ放送を実施しているBSAT-1aの後継機として来年春に打ち上げ予定でBSAT-3aを調達していますし、来年12月1日のアナログハイビジョン放送の停止とそれに代わるBS-9chを利用したデジタルハイビジョン放送の開始にむけたアップリンク設備を整備しています。

日本の衛星放送は、本格的な放送の開始から四半世紀に近い歴史を持ちますが、衛星の中継器で一気に全国をカバーできるという特性からハイビジョン放送、デジタル放送などの新しい放送の立ち上げに適したメディアとして常に先進的な役割を果たしてきました。この特徴を生かし、より情報量の多い、より高品質なメディアを展開する1つの手段として21GHz帯の衛星放送利用に関する研究を進めるとともに、その実現に向け、研究成果を国際会議などに反映しています。

今後とも放送衛星の発展と普及に関係の皆さんと協力して取り組んでゆきたいと考えています。このような事業を進める中で、宇宙ビジネスの発展にお役に立てればと思います。

— 衛星の（無事故）安定運用は、衛星事業者共通の長年にわたる宿願ですが、この実現のためにどのような対策を取っておいでですか

永井社長：私が初めて放送衛星の業務に従事した時代には、1984年のBS-2aの中継器の不具合から始まり、90年のBS-3aの発生電力低下、さらに90年と91年に相次いだ補完衛星BS-2X、3Hの打ち上げ失敗など、立て続けに大変困難な問題が発生しました。

これらの課題を乗り越えるために、BS-2aの予備機であるBS-2b製造時における地上での試験の強化、BS-3aと寿命末期/傾斜角運用中のBS-2bとの切替運用、新たな補完衛星BS-3Nの調達など、諸先輩が血のにじむような努力で対策を実施し、衛星放送の安定運用の確立を目指してきたことを印象深く思い出します。

ですから、当社の最重要課題である衛星放送の安定運用には、誰にも負けない思いがありますし、その責任の重大性を十分に感じているところです。



現在、BSAT-1a, 1b、BSAT-2a, 2c、BS-3Nの合計5機の衛星を管制しています。1つの管制所から $\pm 0.1^\circ$ の経度範囲に3機以上の衛星を管制する手法を実用しているのは、当社のほか、欧州のSES AstraやEutelsatなどに限られています。このような特殊な衛星運用に加え、運用要員の訓練などを充実することにより、緊急時の予備衛星への切り替えなどの対応に万全を期することに心がけています。

BSAT-1,2による110度での複数衛星管制イメージ
(ボーイング/オービタル両社提供写真の合成による)

— 特に衛星本体の信頼性向上が世界的に衛星事業での大きな課題となっていますが、この実現に向けての御社の取り組みはいかがでしょうか

永井社長： BS-2、3などにおけるNHKの経験を引き継ぎ、当社としても衛星調達の実績を積み重ねてきました。現在、6機目の衛星BSAT-3a（来年春打ち上げ）を調達しています。この中では、衛星メーカー審査、設計審査及び製作時の試験などに我々が長年培ったノウハウを反映させることで、寿命末期まで安定に運用できる衛星の実現を目指しているところです。また、衛星メーカーには駐在員を置き、当社の意見が間違いなく伝わるよう万全の体制で臨んでいます。



ロッキード・マーチン社視察中の永井社長

— 2011年の地上デジタル放送への全面切り替えが広く予告されるようになり、ハイビジョンなど高画質の放送を提供してきたBS放送のあり方も変わるのでしょうか。地上デジタル放送の普及に対応して、どのような新たな方向へ展開されてゆくのでしょうか。

永井社長： 冒頭でも申し上げましたように、地上放送にもの足らず、衛星放送を視聴いただいている方が増加し、普及が進んだと考えています。地上放送のデジタル化が進み、ハイビジョン化されたとしても特に番組内容の面から、この傾向は変わらないと考えています。地上放送がデジタル化される2011年には、衛星放送も現行のアナログサイマル放送を終了させることから、現在、跡地の利用が検討されています。準基幹放送の衛星放送にふさわしい、視聴者の望む高品質でより多彩な番組を提供可能なしっかりとした事業者が出現し、跡地の利用が進むことを望んでいます。

もう一方で、地上アナログ放送でもそうであったように地上デジタル放送で「全国あまねく」を実現することは困難なことから、難視聴の解消への衛星放送の役割もまだまだ続くと考えています。



BSAT-3a (ロッキード・マーチン/B-SAT 提供)



川口管制センター概観

— 我が国および世界の衛星放送および衛星通信事業の今後の展望を、どのようにとらえておいでですか。とくに衛星とブロードバンド地上網との競争、協調は永遠ともいえるトピックですが、どのような方向をお考えでしょうか。

永井社長：衛星放送の分野では、わが国でもそうですが、世界でも衛星放送のハイビジョン化（HV化）が今後一層進むと見ています。米国でもHV化が進行中ですが、HV化が遅れている欧州でも大画面の薄型受像機の普及から、いやおうなしにHV化に取り組みざるをえない状況になっています。高品質（HV）かつ多彩な番組を大きな放送エリアへ向け効率的にサービスできる衛星放送は当分、全世界で受信者数を増やしていくものと思われまます。

通信衛星の分野では、国際間では主要都市間の海底ケーブルの光化が進み国際間通信衛星事業者の合併が進んでいます。一方で地上の通信インフラが未整備な途上国ではやはり衛星通信は有効な手段です。これからも発展が展望されるアジア地域などは衛星が大いに活躍できると見込まれているようです。

衛星の特性を発揮できるのは、モバイルへの利用です。大きなエリアへのサービスには有効で、今後の多様な利用の開発が望まれるところです。

ブロードバンドとの関係ですが、前にも述べましたが、衛星放送は地上テレビと同様に気楽にお茶の間で楽しめるという役割がすでに定着しています。また、特に地震等の災害時にも極めて頑強な、頼りになるメディアですし、ファイバーの敷設が行われない

地域をサービスすることも衛星放送であれば容易です。したがって、今後も、ブロードバンド地上網と利用の棲み分けをしながら、あるいは、衛星放送とブロードバンド地上網が連携・補完をしながら普及が進んでいくものと思います。

さらに、冒頭でも述べましたように、衛星放送は、これまで、ハイビジョン放送などの先進的なメディアの開拓・発展に貢献してきました。今後も、全国民を対象とするような基幹的な新しいメディアの開発には衛星の果たす役割は、ますます重要になると考えています。より情報量の多い、より高品質な、など研究開発は進んでいます。B-SATでは21GHz帯の衛星放送利用に関する研究を進めていますが、新たな周波数帯の開発を含め、長期的な視野にたった新しいメディア開発に利用できる環境を実現すべくこれからも努力していきたいと考えています。

— 大変ご多忙の日常と思いますが、休日など余暇はどのようにお過ごしですか。お若い頃から鍛えられたスポーツマンのようにもお見受けしておりますが、最近はスポーツの方は如何でしょうか。

永井社長：ウィークディはどうしてもデスクワークが中心となりますので、休みの日はなるべく体を動かすようにしています。

いまは、地元の同年輩の人たちとテニスを楽しんでいますが、職種を超えた交流にもなり、健康には勿論、知的な刺激にも大いに役立っています。

— 今日はお忙しいところを本当に有難うございました。



インタビューを終えて 永井社長と本誌植田副委員長